

FACTBOOK 2023 Trobjyo

2022年度 (第57期) 決算のご報告など (2022年8月1日~2023年7月31日)

CONTENTS Trobino esti

01	これからも『One Seikyo-Group』
	すべては生協組合員・家族の安心・安全のために!!
02	電通共済生協の概要
03	2022年度の主な出来事
04	I 2022年度(第57期)事業概況
04	1. 経営の概況
05	2. 共済契約の概況
80	3. 財務の概況 (資産の状況・負債と純資産の状況・損益の状況・経営指標・(参考) 剰余金の処分)
	(貝座の仏流・貝頂と純貝座の仏流・損益の仏流・経呂拍標・(参考) 制示並の処方)
13	Ⅲ リスク管理・コンプライアンスの取り組み
13	1. 総合リスク管理体制
14	2. 個人情報保護について
16	3. 勧誘方針
17	4. 反社会的勢力への対応について
18	Ⅲ 組織の概況および組織運営に関する事項
18	1. 運営機関と機能
19	2. 事務運営の組織(事務機構)
20	3. 役員の氏名および役職名
21	■ 主要な業務の内容
21	
26	Ⅴ 子会社の業務および財産の状況に関する事項
28	
20	2. 文本公司主义和
32	₩ 沿革
34	
34	100 在五京MAID到 又该旧到
35	▼
35	1.主要な業務の状況を示す指標
36	2. 直近の2事業年度における事業の指標
38	3. 直近の2事業年度における財産の状況
40	4. 経理に関する指標
41	5. 資産運用に関する指標
43	6. その他の指標
44	消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

端数処理について

件数、金額、構成比等の数値については、 表示単位未満を切り捨てて表示しています。

これからも『One Seikyo-Group』 すべては生協組合員・家族の安心・安全のために!!

日頃より電通共済生協グループ (電通共済生協・ユアサポート (株)) の事業運営に対するご理解とともに、ご支援とご協力、そして連携をいただいていることに、深甚の敬意とともに、感謝の意を表します。

「理念に拘り未来をつくる(事業基盤の再構築)正念場の3年間」と位置付けた『第3期中期事業計画(2022.8~2025.7)』の初年度でありました「第57期(2022年8月~2023年7月)」は、職域の状況が劇的に変化(コロナ禍によるDXの進展や働き方の変化など)する中、生協組合員・家族の安心・安全に寄与し、"自家共済"の持続可能性を堅持していくための"起点"として、基本組織との"協働"を重視し取り組んできました。

具体的取り組みを進めるにあたっては、"コロナ禍"の下での過去2年間の総括をふまえた上で、"新たな対面"をも意識しつつ、様々に創意工夫し、事業目標の達成をめざしてきたところですが、結果としては、加入数・口数ともに減少し、目標数値として最も重きを置いた「元受共済掛金収入(総合・生命・火災・自然災害・交通災害)の122.3億円」については、「未達(2年連続)」となったところです。

このような中、既に、本年8月1日からは『第58期 (ユアサポート第40期)』の事業をスタートしていますが、『第3期中期事業計画』の目標達成に向けて"必達の流れをつくる"極めて重要な"中間年度"の取り組みとなります。

その認識については、10月19日に開催した『第84回通常総代会』において、改めて意思統一を行なったところであり、今後とも基本組織との"恊働"を軸として、成果に拘る取り組みを進めることと致します。

世界に目を転じれば、戦争・紛争の激化や、格差・貧困・分断が進展する状況、さらには、「地球沸騰化の時代」とも言われ中、頻発化・激甚化する大規模自然災害の状況――等など、私たちの命や暮らしを脅かす様々なリスクが高まっていますが、「相互扶助・助け合い」を実践する協同組合や共済事業の重要性について痛感を致します。

電通共済生協グループは、これからも「One Seikyo-Group」を合言葉に、"理念(すべては生協組合員・家族の安心・安全のために)"の具現化に全力を挙げることと致しますが、今般、事業概況を開示するための『Fact Book2023』を作成しました。

ご覧いただき、私どもの事業運営に対するご理解とともに、叱咤・激励等 いただければ幸いに存じます。

2023年12月 代表理事 理事長

夏季的 五七岁



電通共済生協の概要

名称

電気通信産業労働者共済生活協同組合(略称:電通共済生協)

設立年月日

1967年4月7日(設立記念日)

法人の根拠法

消費生活協同組合法(生協法)にもとづく法人(厚生労働大臣認可)

所在地

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラスタワー

主な事業内容

- ・共済契約の引き受け
- ・こくみん共済 coop 〈全労済〉 の共済事業の一部の受託
- ・組合員のための組合事業に関する知識の向上をはかる事業

職域

日本電信電話株式会社、情報産業労働組合連合会、NTT労働組合通建連合、KDDI労働組合、その他定款に定める会社・労働組合

職員数

53名(出向職員を含む。)契約職員24名 ※2023年7月末

子会社

ユアサポート株式会社



2022年度の主な出来事

2022年 8月	■57期事業年度スタート ■『2022年秋のキャンペーン』を実施 生命共済〈ささえ愛〉、火災共済〈すまいる〉、 自然災害共済〈おまかせ〉、交通災害共済〈しぐなる〉、 マイカー共済、医療・傷害〈Myセーフティ〉を取り組む 資材発送を従来型・ハイブリット型・自宅発送型の選択制とした
9月	
10月	■第83回通常総代会を開催 ■56期決算 利用分量割戻実施――火災共済2.0億円・生命共済3.1億円
11月	■ストレステストの実施
12月	■生命共済制度改定(60歳までの契約限度口数を30口→50口に引上げ)■退職組合員加入資格条件を6年(5年と1日以上)に変更■Myセーフティ 個人賠償責任特約保険料 改定
2023年 1月	
2月	■支部共済担当役職員研修会
3月	
4月	■新入組合員加入の取り組み ■組合員Webによる現住所変更・総合 (慶弔) 共済の共済金請求受付がスタート
5月	
6月	■「退職組合員 加入促進」の実施 生命共済〈ささえ愛〉、火災共済〈すまいる〉、自然災害共済〈おまかせ〉、 交通災害共済〈しぐなる〉、マイカー共済、医療・傷害〈Myセーフティ〉を取り組む
7月	■現職組合員へDMを送付し、新規・増口獲得を目的としたプレキャンペーンを展開

2022年度 (第57期) 事業概況

1 経営の概況

●2022年度(2022年8月~2023年7月)の主要な事業の状況(7月末現在)

組合員数		354,826 人
うち、退職組合員数		154,283 人
組合員出資金		6,802,164 千円
契約件数	元受共済**	725,260 件
受入共済掛金	元受共済	12,200,873 千円
支払共済金	元受共済	5,610,391 千円
事業経費		3,947,972 千円
経常剰余金		2,336,116 千円
総資産		47,020,843 千円

^{※…}元受共済は、総合(慶弔)共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、 交通災害共済の5共済を指しています。

「契約件数」の「元受共済」欄は、共済ごとにつぎの数値を合計しています。

- ・総合 (慶弔) 共済・火災共済・自然災害共済→契約数
- ・生命共済・交通災害共済→組合員本人の契約数

電通共済生協グループ (以下、生協グループ) 第3期「中期事業計画」(2022.8~2025.7) の初年度である第57期は、コロナ禍における新たな働き方が定着する環境の中で、生協組合員・家族の「安心・安全」に寄与する"自家共済"の持続可能性を堅持していくための"起点"の年度として、「One Seikyo-Group」による強力な事業推進と、基本組織との"協働"によるDソリューションの着実な実践に取り組んできました。

第57期のスタートにあたり、生協グループと基本組織は、今一度、「相互扶助・助け合い」を基調とする"労働運動としての福祉活動(福祉の増進)の重要性"を確認するとともに、生協組合員・家族の「安心・安全」の充実に向けて、それぞれの役割を果たしていくことを基本に、"協働"を重視した取り組みを推進してきました。

2022年加入促進の取り組みは、コロナ禍で取り組んだ過去2年の総括をふまえ、「対面」を重視した取り組みを基本に、「結果を出す」ことに拘る取り組みを展開してきましたが、第57期末では、前期に比して、すべての元受共済で加入口数の減少を抑制できたものの、総体的には加入者数・口数とも減少が継続する結果となりました。

退職予定組合員の継続加入の取り組みおよび新入社員等の生協加入の取り組みについては、第57期事業計画の達成および"自家共済"としての持続可能性を堅持していくためにも、極めて重要な取り組みであるとの認識を共有して取り組みを展開しましたが、いずれの取り組みとも昨年実績を下回る厳しい結果となりました。

生協組合員総数は、現職組合員の減少を退職組合員の増加が上回る微増傾向にありましたが、退職組合員数が減少に転じたことにより、前年同期比2,173人減少の354,826人となりました。組合員比率は、現職56.5%、退職43.5%で、退職組合員比率の上昇が継続しています。なお、遺族組合員は、前年同期比918人増の7,794人となっています。

以上により、第57期の元受共済掛金収入目標の12,230,000千円は未達となりましたが、5期連続での増収により12,200,000千円に達したことは、克服すべき課題は残存するものの、第3期「中期事業計画」の達成に向けた前進と受け止めます。

また、支払共済金については5,610,391千円となりました。総合(慶弔)共済・火災共済の支払いが前年同期比で増加し、一方で他3共済が減少となりました。特に生命共済の支払いが大きく減少しており、トータルでは前年同期比で602,868千円の減少となりました。

共済契約の概況

2022年度末における元受5共済を合計した契約件数は725,260件、受入共済掛金は12,200,873千円、支払件数 は37,756件、支払共済金は5,610,391千円となりました。

全体の状況

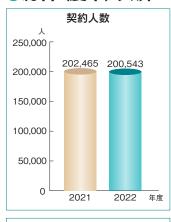


生命共済と交通災害共済の契約件数は、組合員本人の契約数

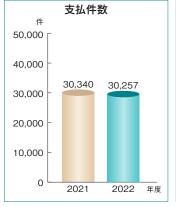


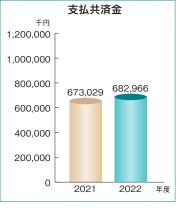
2) 共済別の状況

総合 (慶弔) 共済





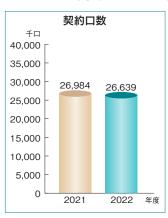


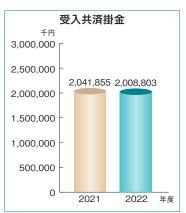


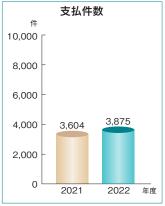
契約人数は、前年度比で1,922人減の200,543 人、受入共済掛金は、前年度比16,958千円減の 1,198,967千円となりました。

支払共済金は、前年度比9,936千円増の 682,966千円となりました。

●火災共済〈すまいる〉





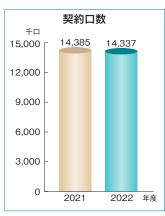




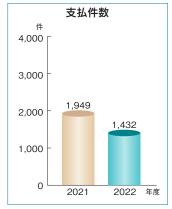
契約口数は、前年度比345千口減の26,639千口、受入共済掛金は、前年度比33,052千円減の2,008,803千円となりました。

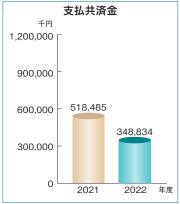
支払共済金は、前年度比97,845千円増の 789,082千円となりました。

●自然災害共済〈おまかせ〉





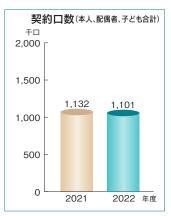


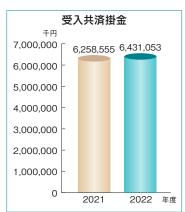


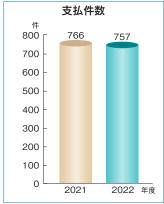
契約口数は、前年度比48千口減の14,337千口、受入共済掛金は、前年度比5,714千円減の1,712,031千円となりました。

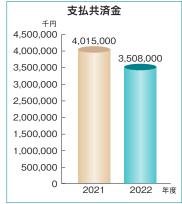
支払共済金は、前年度比169,651千円減の348,834千円となりました。

●生命共済〈ささえ愛〉







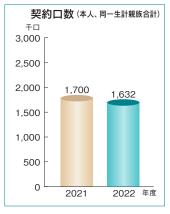


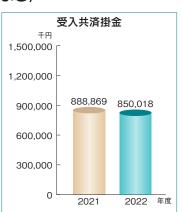
契約口数は、前年度比31千口減の1,101千口 となりました。

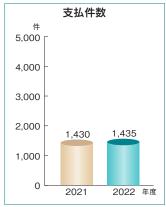
受入共済掛金は、前年度比172,498千円増の 6,431,053千円となりました。

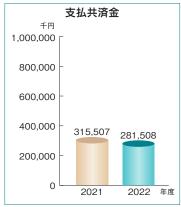
支払共済金は前年度比507,000千円減の 3,508,000千円となりました。

●交通災害共済〈しぐなる〉









契約口数は、前年度比68千口減の1,632千口 となりました。

受入共済掛金は、前年度比38,851千円減の 850,018千円となりました。

支払共済金は、前年度比33,999千円減の 281,508千円となりました。

財務の概況

○資産の状況

●2022年度の資産

(単位:千円)



資産総額は、47,020,843千円となり、前年同期比で 1,502,771 千円増加しました。

このうち、運用資産(預貯金、有価証券)は、前年同期 比1,440,931千円増の42,573,293千円(資産総額の 90.5%)となり、うち30.6%の13,049,771千円が預 貯金となっています。

共済事業において、大規模災害発生等を考慮し安全 性と流動性の確保を重視した資産配分を行なっていま

●直近5事業年度における推移

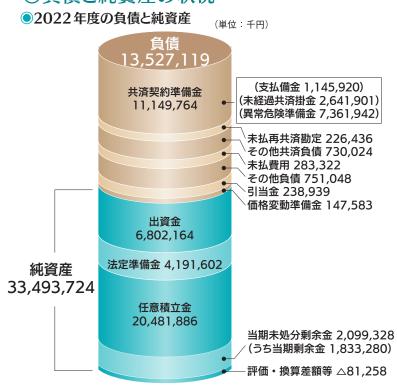
(単位:千円)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	現金及び預金	15,407,063	16,353,117	16,578,720	14,315,893	13,050,003
	有価証券	20,934,286	21,564,402	23,251,042	26,816,733	29,523,522
資	(国債)	3,097,190	2,361,130	2,138,130	2,116,940	803,600
産	(地方債)	9,162,530	9,281,980	11,159,640	13,026,880	16,623,530
	(社債)	8,674,566	9,921,292	9,438,812	9,259,009	9,576,570
	(株式)	-	-	514,460	2,413,904	2,519,822
	その他	4,501,927	4,699,876	4,128,081	4,385,432	4,447,304
	資産計	40,843,288	42,617,408	43,957,857	45,518,072	47,020,843

前払費用3,031 その他資産 375,325 業務用固定資産 1,029,696 関係団体等出資金 1,060,710 繰延税金資産 1,891,458

(畄位・千四)

○負債と純資産の状況



負債総額は、13,527,119千円で、前年同期比 442,872千円増加しました。負債のうち、82.4% を占める共済契約準備金は、11,149,764千円で 前年同期比476,498千円の増加となりました。 そのうち、支払備金は、1,145,920千円で前年同 期比164,733千円の増加、未経過共済金は、 2,641,901 千円で前年同期比63,692千円の増 加、異常危険準備金は、7,361,942千円で 248,072千円の増加となりました。

純資産の総額は、33,493,724千円で、前年同 期比1,059,899千円の増加となりました。その うち組合員からの出資金は86,690千円の増加、 任意積立金は780,929千円の増加となりました。

●直近5事業年度における推移

(国内の) を						(単位・十円)
		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
負	共済契約準備金	11,008,853	10,711,365	10,897,933	10,673,266	11,149,764
	その他	1,742,741	1,719,464	1,763,358	2,410,978	2,377,352
債	負債合計	12,751,597	12,430,830	12,661,294	13,084,247	13,527,119
	出資金	3,560,889	6,969,590	6,458,140	6,715,474	6,802,164
	法定準備金	3,423,871	3,560,889	3,560,889	3,870,451	4,191,602
純	任意積立金	19,717,448	16,621,902	19,208,362	19,700,957	20,481,886
純資産	当期未処分剰余金	1,013,337	2,850,355	1,811,709	1,873,945	2,099,328
	評価・換算差額等	376,143	183,840	257,459	272,996	△81,258
	純資産合計	28,091,690	30,186,578	31,296,562	32,433,824	33,493,724
	負債・純資産の合計	40,843,288	42,617,408	43,957,857	45,518,072	47,020,843

○損益の状況

●2022年度の収益と費用



15,459,376 共済金等支払額 7,366,932 共済契約準備金繰入額 4,144,471 事業経費 3,947,972 特別損失 99,404 税引前当期剰余金 2,236,711

(単位:千円)

法人税等 474.744 法人税等調整額 △71,312 当期剰余金 1,833,280 当期首繰越剰余金 264,978 任意積立金取崩額 1,070 当期末処分剰余金 2,099,328

経常収益は、共済掛金等収入が前年同期比365,789千 円増【うち、受入共済掛金は前年同期比77,923千円増(現 職組合員:286.610千円減、退職組合員:364.534千円 増)】、共済契約準備金戻入額前年同期比360,668千円の 減少により、前年同期比60,514千円増の17,795,493 千円となりました。

経常費用は、共済契約準備繰入金が340,496千円増と なった一方で、共済金等支払額が411,929千円の減少(う ち、支払共済金が前年同期比602,868千円減)となり、 前年同期比5,390千円減の15,459,376千円となりまし た。

結果、経常剰余金は前年同期比65,904千円増の 2.336.116千円となり、特別損失を控除した税引前当期 剰余金は前年同期比209,225千円増の2,236,711千円 となりました。

法人税等を控除した当期剰余金は、1,833,280千円で、 当期首繰越剰余金264,978千円および任意積立金目的 取崩額1,070千円を加えた当期未処分剰余金は、前年同 期比225,383千円増の2,099,328千円となりました。

(単位:千円)

●直近5事業年度における推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	16,917,511	17,493,401	17,289,321	17,734,979	17,795,493
共済掛金等収入	12,957,126	13,151,670	13,251,428	13,478,564	13,844,354
その他収益	3,960,383	4,341,729	4,037,891	4,256,413	3,951,138
経常費用	15,966,319	15,208,290	15,265,478	15,464,766	15,459,376
共済金等支払額	8,052,763	7,566,100	7,462,542	7,778,861	7,366,932
共済契約準備金繰入額	3,875,227	3,724,625	3,909,632	3,803,975	4,144,471
事業経費	4,068,329	3,917,564	3,893,303	3,881,929	3,947,972
経常剰余金	921,191	2,285,110	2,023,842	2,270,212	2,336,116

T

(単位:千円)

○経営指標

[自己資本の状況]

自己資本(純資産)は、33,493,724千円で、この額に異常危険準備金7,361,942千円および価格変動準備金147,583 千円を加算し利用分量割戻予定額766,952千円を差し引いた修正自己資本額は、40,236,297千円となりました。 修正自己資本比率(修正自己資本額の総資産に占める割合)は、85.6%となりました。

●自己資本の推移



●修正自己資本額の推移(異常危険準備金等を含む)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	出資金	3,560,889	6,969,590	6,458,140	6,715,474	6,802,164
1	法定準備金	3,423,871	3,560,889	3,560,889	3,870,451	4,191,602
息	任意積立金	19,717,448	16,621,902	19,208,362	19,700,957	20,481,886
自己資本	当期未処分剰余金	1,013,337	2,850,355	1,811,709	1,873,945	2,099,328
4	評価・換算差額等	376,143	183,840	257,459	272,996	△81,258
	小計	28,091,690	30,186,578	31,296,562	32,433,824	33,493,724
2	星常危険準備金	7,323,086	7,107,100	7,121,923	7,113,869	7,361,942
3 fi	西格変動準備金	74,542	86,378	100,828	123,564	147,583
<u>4</u>	利用分量割戻予定額	277,696	_	741,361	505,816	766,952
修正	E自己資本額 (①+②+③-④)	35,211,622	37,380,056	37,777,952	39,165,441	40,236,297
修正	E自己資本比率	86.2%	87.7%	85.9%	86.0%	85.6%

修正自己資本比率=(修正自己資本額)÷(負債と純資産の合計額)×100

[支払余力比率]

支払余力比率は2,055%となり、前年度と比較し97ポイント増加しています。

摘要	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
支払余力総額(A)(千円)	32,766,978	37,559,990	39,189,608	40,213,727	41,609,147
リスクの合計額(B)(千円)	4,271,212	4,082,285	4,107,087	4,107,041	4,050,182
支払余力比率(%) (A)/{(B)×(1/2)}×100	1,534	1,840	1,908	1,958	2,055

⁽注1)消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

⁽注2)生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

当期未処分剰余金は2,099,328千円となり、366,656千円を生協法で定める法定準備金として積み立て、766,952 千円 (火災共済:136,742千円、生命共済:630,209千円) の利用分量割戻しを行ない、任意積立金として721,000千円の積み立てを行ないました。

剰余金処分の内容

(単位:千円)

	適用	金	額
I.	当期未処分剰余金		2,099,328
Ι.	剰余金処分額		1,854,608
	法定準備金		366,656
	利用分量割戻金		766,952
	火災共済	136,742	
	生命共済	630,209	
	任意積立金		721,000
	共済リスク・経営諸リスク対応積立金	200,000	
	システム開発積立金	200,000	
	見舞金事業積立金	100,000	
	税効果調整積立金	71,000	
	資産運用リスク積立金	150,000	
Ⅲ.	次期繰越剰余金		244,720

●剰余金処分後の法定準備金額および任意積立金額

(単位:千円)

	区分	金額
法	定準備金	4,558,258
任	意積立金	21,202,886
	共済リスク・経営諸リスク対応積立金	12,100,000
	システム開発積立金	3,100,000
	税効果調整積立金	1,860,000
	資産運用リスク積立金	1,500,000
	災害対策積立金	100,000
	見舞金事業積立金	2,542,886

- ・「共済リスク・経営諸リスク対応積立金」は、通常の共済引受リスクを超える巨大災害発生時の共済リスクおよび経営上のリスクに備えるための積立金です。
- ・「システム開発積立金」は、将来のシステム更改・開発に備えるための積立金です。
- ・「税効果調整積立金」は、税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金です。
- ・「資産運用リスク積立金」は、保有運用資産の運用リスクに備えるための積立金です。
- ・「災害対策積立金」は、災害時に保有する固定資産が被る損害に備えるための積立金です。
- ・「見舞金事業積立金」は、見舞金事業に規定する「供物代」「大規模災害見舞金」の給付に備える積立金です。

П

リスク管理・コンプライアンスの取り組み

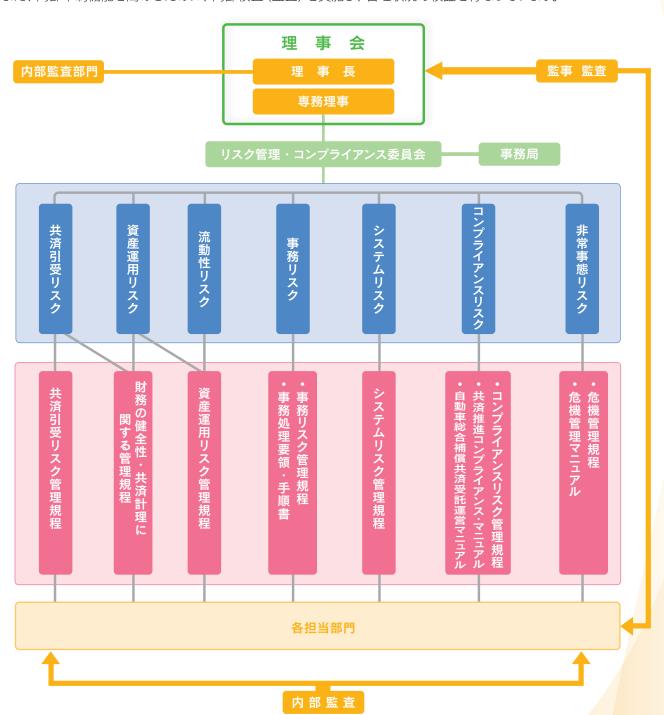
1 総合リスク管理体制

共済事業を推進するにあたっては、様々なリスクの所在を把握し、それらの特性を分析するとともに、種々のリス<mark>クに</mark>応じた適切な管理を行なうことが重要です。

電通共済生協では2009年8月に「総合リスク管理・コンプライアンス規則」を策定しました。このなかで、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「コンプライアンスリスク」「非常事態リスク」に区分し、それぞれの具体的な内容や範囲を規定して体系的な管理を実施しています。

体制面では、総合的な管理として、「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、各種リスクの管理方法(内部規則)を下図のとおり定めています。

また、内部牽制機能を高めるために、内部検査(監査)を実施し、管理状況の検証を行なっています。



FACT BOOK 2023 13

П

2 個人情報保護について

電気通信産業労働者共済生活協同組合(以下「電通共済生協」という。)では、組合員・契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、個人情報の取扱いについて、個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下、「番号法」という。)ならびにその他の関係法令を遵守し適切に行ないます。

個人情報の適切な取扱いのため、年1回以上の監査と見直しを行ない、継続的改善に努めます。 定期的な監査以外にも、不備を見つけた場合には迅速に対応します。

個人情報の取扱いについては、原則下記1~6項のように行ないますが、法令に基づく場合等個人情報の取扱いにおいて例外事項を適用しなければならない場合には、個人情報保護総轄責任者の責任の下で行ないます。

1 個人情報の利用目的・取得等

電通共済生協は、より良い共済商品やサービスを提供させていただくため、組合員・契約者の皆様に関する必要最小限の情報を取得し、利用させていただきます。

なお、個人情報保護法および番号法において例外的に利用が認められている場合は、以下の利用目的を超えて利用させていただくことがあります。

(1) 個人情報について

組合員・契約者の皆様の個人情報は、ご本人かどうかの確認、共済契約の締結・維持管理、共済 金の支払い等を含む共済契約の判断に関する業務や各種共済商品の加入促進活動や契約状況の案 内、共済商品・サービスの紹介等の目的のために利用させていただきます。

また、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、あらかじめご本人の同意をいただきます。

(2) 特定個人情報について

組合員・契約者の皆様の特定個人情報は、共済契約にかかる支払調書の作成事務などの目的のために利用させていただきます。

2 取得させていただく情報の種類

(1) 個人情報について

組合員・契約者の皆様の住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約の締結・共済 金の支払いを行なうにあたって必要となる情報やホームページから「お問い合わせ」等をいただい た方のメールアドレス等の情報を取得させていただきます。

(2) 特定個人情報について

組合員・契約者の皆様の個人番号 (マイナンバー) および本人確認のための必要最低限の情報 (住所、氏名、生年月日、性別等) を取得させていただきます。

П

3 情報の取得方法

(1) 個人情報について

主に申込書や契約書等により、組合員・契約者の皆様の情報を取得させていただきます。 また、所属されている労働組合等を経由して、共済に係わる組合員・契約者の皆様の情報を取得 させていただきます。

(2) 特定個人情報について

共済金請求書などの請求にかかる帳票等により、情報を取得させていただきます。

4 情報の管理

電通共済生協では、組合員・契約者の皆様から取得する情報について、「個人情報保護規程」および 「特定個人情報保護規程」にもとづき以下のとおり安全管理に努めます。

(1) 保管について

情報の保管については、管理責任者等の設置や情報セキュリティ対策等をはじめ、必要かつ適切 な措置を講じるとともに、組合員・契約者の皆様の情報の漏えい、紛失、き損または情報への不正 アクセスなどの防止を図るなど、情報の安全管理に努めます。

また、個人情報および特定個人情報については、利用目的の達成に必要な範囲において正確かつ 最新なものにするよう努めます。

なお、他の事業者等に業務委託する場合等においては、委託先に対して、適切な情報管理を求め るとともに、目的外の利用を行なわせない等の必要かつ適切な委託先の監督に努めます。

(2) 情報の廃棄等について

情報の廃棄については、法令で定める保存期間を経過する等、保管の必要がなくなった場合には、 速やかに復元不可能な手段で廃棄または削除します。

5 情報の利用・提供

(1) 個人情報について

電通共済生協では、組合員・契約者の皆様の個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、 個人情報を外部に提供することはありません。

(2) 特定個人情報について

組合員・契約者の皆様の特定個人情報は、取得目的および番号法の定める範囲内でのみ利用し、 番号法に定める場合を除いて、利用目的を超えて利用・提供することはありません。

6 共同利用

電通共済生協およびそのグループ会社等では、共済契約の締結、維持・管理、共済金支払の適正化 等を目的に、それぞれ行政庁および共済事業団体等との間で保有個人データを共同利用させていただ きます。

7 開示・訂正・利用停止

電通共済生協は、個人情報の取り扱いに関するお問い合わせ、相談等を下記窓口にて受け付けてお ります。

【お問い合わせ窓口】

電通共済生協 総務経理部

電話:03-6810-6788

(受付時間:9時~17時30分 年末年始および土日祝祭日を除きます)

2005年 3月1日制定 2007年 1月1日 改定 2014年 8月1日改定 2018年12月1日改定

勧誘方針

共済事業の推進にあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、「勧誘方針」を定めています。

電通共済生協は、「消費生活協同組合法 | にもとづき、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組 合員の皆様の安心とゆとりある暮らしを目指します。

- 1. 当組合は、「消費生活協同組合法」「金融商品の販売等に関する法律」「消費者契約法」およびその他各種法令な どを遵守し、適正な共済の推進に努めます。
- 2. 当組合は、組合員の皆様に共済内容を正しくご理解いただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員の ニーズと実情にそった適切な共済が選択できるように努めます。
- 3. 当組合は、正当な理由なく深夜や早朝などの不適当な時間帯に共済の推進は行なわないように努めます。
- 4. 当組合は、共済事由が発生した場合には、迅速かつ的確な共済金の支払に努めます。
- 5. 当組合は、プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の情報については適正かつ厳正な管理に努めます。
- 6. 当組合は、組合員皆様方のご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくように努めます。
- 7. 当組合は、総合(慶弔)共済、生命共済、火災共済、自然災害共済、交通災害共済、自動車共済(マイカー共済)、 車両共済、自動車損害賠償責任共済を取り扱っています。

2001年4月1日

電気通信産業労働者共済生活協同組合

П

4 反社会的勢力への対応について

電気通信産業労働者共済生活協同組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固とした姿勢で臨むため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めています。

1 組織として対応します。

反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体 として対応するとともに役職員の安全を確保します。

2 外部専門機関と連携します。

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部 の専門機関と意思疎通を行ない、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた一切の関係を遮断します。

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢力であると知らずに関係を有してしまった場合は、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で速やかに関係を解消します。

4 有事における民事と刑事の法的対応を行ないます。

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行なうこととし、あらゆる民事 上の法的手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

5 裏取引や資金提供は絶対に行ないません。

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とするものであっても、 事案を隠蔽するために裏取引や資金提供を行なうなどの行為は絶対に行ないません。 組織の概況および組織運営に関する事項

1 運営機関と機能

事の解任権

総代会

総代会は電通共済生協の最高意思決定機関で、事業年 度終了の日から3か月以内に(例年10月)通常総代会 を開催します。

臨時総代会は、理事会の議決や総代の請求により必要 に応じて開催します。

総代は総代選挙規約により、組合員の中から選出しま

総代会では、役員選挙等規約により役員を選挙します。 また、定款の変更、共済事業規約の設定・変更、前事 業年度の事業報告および決算報告、当該事業年度の事 業計画および予算等の重要な事項の議決を行ないます。

審査委員会

共済契約および共済金の 支払いに関する決定につ いての異議を、社外の有識 者(弁護士等)を含めた委 員で審査します。

理事会

理事会は、総代会で決定された事 業計画にもとづき、電通共済生協の 業務を執行します。

事業細則・諸規程の設定・変更、資 産運用に関する事項、財産の取得や 処分、その他業務の執行に関する重 要事項などは理事会の議決事項と なっています。

理事会は3か月に1回以上開催され ますが、日常執り行なわれる業務は、 常務理事会(原則週1回の開催)に よって運営されます。

執行の監 の

監事の解任権

事業の運営が、法令、定款および総代 会の決定にもとづき行なわれている か監査を行ないます。

監査は監査計画にもとづき行なわれ、 監査結果は総代会で報告されます。

監事会

資産運用委員会

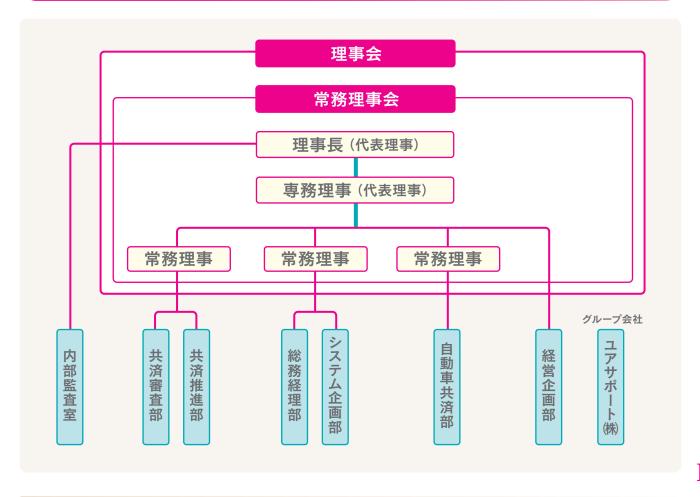
資産運用に関する意思決定機関で常勤理 事全員で構成されています。法令、定款 および「資産運用リスク管理規程」を遵守 し、具体的な運用方法の選定、保全およ び資産運用にかかわるリスク管理を行な います。

リスク管理・ コンプライアンス委員会

専務理事、常務理事および部門長職で 構成され、リスク管理・法令遵守にか かわる取り組みの推進をはかります。

組織の概況および組織運営に関する事項

2 事務運営の組織(事務機構)



●経営企画部

事業計画の策定、機関会議の開催、広報活動、経営諸リスクの管理 他

●システム企画部

生協システムの開発・更改・維持管理、社内ネットワーク運用管理 他

●総務経理部

機関運営の概括管理、組織・人事諸制度管理、個人情報保護、危機管理、予算・実績管理、決算業務、資産運用業務 他

●共済推進部

共済募集活動、契約の引受・維持管理、募集資料・申込書等作成、掛金業務、事務委託先支援、コールセンタ業務委 託先支援 他

共済審査部

共済金審查‧認定業務、請求書類作成 他

自動車共済部

「マイカー共済」・「自賠責共済」の共済代理店に関する業務 他

●内部監査室

内部監査の実施、内部管理体制等の適切性・有効性の検証 他

3 役員の氏名および役職名

2023年10月19日現在

		2023年10月19日現住
役職	氏 名	所属
代表理事 理事長	野田三七生	
代表理事 専務理事	春木 幸裕	
常務理事	髙橋 聡	
常務理事	武谷 淳一	
常務理事	松田文史郎	
理事	鈴木 克彦	NTT労組中央本部
理事	中澤 豊治	NTT労組中央本部
理事	十川雅之	NTT労組中央本部
理事	松本 智志	NTT労組中央本部
理事	山本 雄介	NTT労組中央本部
理事	藤間 浩	NTT労組中央本部
理事	浪岡 努	NTT労組東日本本部
理事	佐藤 茂	NTT労組西日本本部
理事	平田雅則	NTT労組ドコモグループ本部
理事	柴田・謙司	NTT労組データグループ本部
理事	佐藤 祐一	NTT労組持株グループ本部
理事	水野 和人	情報労連中央本部
理事	梅田 貴史	情報通信設備建設労働組合連合会
理事	春川 徹	KDDI労働組合中央本部
理事	森嶋 正治	NTT労組退職者の会中央協議会
理事	高見恵利子	NTT労組退職者の会中央協議会
理事	川辺 優	NTT労組退職者の会中央協議会
代表監事監事	大方 幹子	情報労連中央本部
監事	柳楽さゆり	NTT労組東日本本部
監事	宇田 珠美	NTT労組データグループ本部
顧 問	安藤 京一	情報労連中央本部



生命共済〈ささえ愛〉 交通災害共済〈しぐなる〉 します。





火災共済〈すまいる〉 自然災害共済〈おまかせ〉

総合(慶弔)共済

働く仲間が少しずつお金を出しあい、「仲間の誰かにお祝いごとや万一のことがあっ た時にそのお金を役に立てよう」、そんな絆から「総合(慶弔)共済」は生まれました。

お支払い どんなときに・いく5?

【祝金】



結婚 30,000円 20,000円 出生 小学校入学 10,000円 中学校卒業 10,000円 20,000円 銀婚



【見舞金】

配偶者死亡 100,000円 親死亡 30,000円	本人死亡	300,000円
親死亡 30,000円	配偶者死亡	100,000円
	親死亡	30,000円
障害 最高300,000円	障害	最高300,000円
傷病 (30日以上の休業) 15,000円	傷病 (30日以上の休業)	15,000円
親介護 (要介護2以上の認定) 50,000円	親介護 (要介護2以上の認定)	50,000円
住宅災害・火災等 最高200,000円	住宅災害・火災等	最高200,000円
住宅災害・地震等 最高 50,000円	住宅災害•地震等	最高 50,000円
住宅災害・風水害等 最高 200,000円	住宅災害・風水害等	最高200,000円

など

■契約対象 組合員本人〈職域内で勤務する65歳以下の組合員〉

■掛 金 月払500円

生命共済〈ささえ愛〉

お支払い どんなときに・いくら?

		1 口あたりの 保障額	50 口契約の場合
	死亡 病気・不慮の事故等で死亡	100万円	5,000万円
	重度障害 病気・不慮の事故等で 治療終了後も残る重度障害	100万円	5,000万円

■契約対象 組合員本人・配偶者(最高5,000万円保障。年齢による限度口数があります) 組合員と同一生計の子ども(最高500万円保障)

■掛 金 年齢群団に応じた掛金

【組合員本人・配偶者・年払時 1口あたりの掛金】

12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金
~ 35 歳	1,800円	61~65歳	6,400円	81~84歳	73,500円
36~45歳	2,100円	66~70歳	11,700円	※子ども契約は、年齢	命に関係なく
46~55歳	2,900円	71~75歳	20,500円	1 口あたり 1,200 P	円(年払時)。
56~60歳	4,500円	76~80歳	40,300円		

- ■特 長 ①1年更新のためライフステージにあわせた保障額の変更ができます。
 - ②退職した後も退職組合員として84歳まで更新可能(一定の条件があります)
 - ③組合員本人の契約がなくても配偶者・子どものみの契約が可能。
 - ④組合員本人・配偶者とも最高5.000万円の保障

交通災害共済〈しぐなる〉

お支払い どんなときに・いくら?

	1 口契約の場合	8口契約の場合
死亡	100万円	800万円
障害	100万円~4万円	800万円~32万円
入院 (1日につき)	1,500円	12,000円
通院(1日につき)	800円	6,400円

- ■契約対象 組合員本人、組合員と同一生計の親族
- ■掛 金 年払時 1口あたり500円(年齢にかかわらず)
- ■特 長 ①交通機関にかかわる事故を保障
 - ②同一生計であれば年齢にかかわらず契約可能 (組合員本人の契約不要)
 - ③国内外の交通事故が対象
 - ④入通院は1日目から保障



火災共済〈すまいる〉

お支払い どんなときに・いくら?

	住宅への保障 1 口あたりの 最高保障額	家財への保障 1 口あたりの 最高保障額
火災・落雷などによる損害(10万円	10万円
風水害などによる損害	3万円	3万円

金【年払時 1口あたりの掛金】 ■掛

	木造	耐火構造
住宅契約	80円	40円
家財契約	80円	40円

■特 長 ①全国一律の掛金

- ②70%以上の焼破損割合で「全焼損」となります
- ③火災等での共済金支払いの場合に「再取得価額」で保障
- ④「家財契約」では落雷による家電製品の被害にも対応

自然災害共済〈おまかせ〉火災共済〈すまいる〉にセットして契約 ※単独契約不可

お支払い どんなときに・いくら?

	大型タイプ		標準タイプ	
	住宅への保障 1 口あたりの 最高保障額	家財への保障 1 口あたりの 最高保障額	住宅への保障 1 口あたりの 最高保障額	家財への保障 1 口あたりの 最高保障額
風水害 などに よる損害	7万円	7万円	5万円	5万円
地震・津波 などによる 損害	3万円	3万円	2万円	2万円
盗難による損害	10万円	10万円	10万円	10万円

■掛 金【年払時 1口あたりの掛金】

	木造		耐火	構造
契約タイプ	大型タイプ	標準タイプ	大型タイプ	標準タイプ
住宅契約	155円	105円	95円	65円
家財契約	155円	105円	95円	65円

■特 長 ①全国一律の掛金

- ②地震・津波などによる被害に対応
- ③風水害や地震などの被害のほかに、住宅内に収納されている家財の盗難も保障(家財契約)

マイカー共済(契約引受団体:全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop))

電通共済生協のおすすめプラン

基本補償

人身傷害補償(5000万円)

対人賠償(無制限)

対物賠償(無制限)

車両指害補償(選べる3タイプ)

一般補償をおすすめ

補償の範囲	一般補償	エコノミー	エコノミー
他の車との衝突	あて逃げも補償	の あて逃げは 対象外	あて逃げは 対象外
火災・爆発・ 自然災害 [※]	0	0	×
盗難	0	0	×
落書き・いたずら などによる破損	0	0	X
飛来中・落下中 の他物との衝突	0	0	×
自動車以外の 他物との衝突	0	×	×

※自然災害は、地震もしくは噴火またはこれらによる津波を除きます。

弁護士費用等補償特約

もらい事故等交通事故で被害を被り、法律上 の損害賠償を請求する場合の補償に。





さらにすべてのお車※にロードサービスが自動付帯 **故障などのお車のトラブル解決を 24 時間 365 日サポート**

※共済契約証書に記載の「被共済自動車」が対象となり、マイバイク特約や他車運転危険補償の対象となる他の自動車は除きます。

■割引制度

最大 22 等級、64% 割引 さらに団体割引 27.5% ほか様々な割引でお手頃に!

運転者年齢条件特約、子供特約、運転車本人・配偶者限定特約、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、 AEB割引、複数契約割引、セカンドカー割引、新車割引など

自賠責共済(契約引受団体:全国労働者共済生活協同組合連合会(こくみん共済 coop))

「自動車損害賠償保障法」にもとづき、すべての自動車に加入が義務付けら れています。マイカー共済+自賠責共済のセット加入をおすすめしています。

損害の種類	損害の範囲	支払限度(被害者1名あたり)
死 亡	葬儀費、逸失利益、慰謝料	最高3,000万円
後遺障害	逸失利益、慰謝料等	最高4,000万円 ※常時介護のときです。
傷害	治療関係費、休業損害、 文書料、慰謝料	最高 120万円



電通共済生協組合員とそのご家族の「安心・安全」のためのサービス

電通共済生協 へいつでもどこでも メディカル相談ダイヤル



突然の発病やケガ、日常のおからだやこころの悩み、専門的な医療・健康から 育児・栄養、お薬の相談までお気軽にご相談いただけます。

· メディカル相談*ダ*イヤルのサービスメニュー

臨床心理士による高度なサービス

こころのカウンセリングサービス(事前予約)

気分が優れない、やる気がしないといったお悩みごとから、人間関係、ご自身の性格、プライベートに関するお悩みまで、臨床 心理士がお話を伺い、情報提供やアドバイスをさせていただきます。

現役の救急科専門医が常駐

緊急医療・一般健康相談サービス (24時間365日)

5年以上の臨床経験を有した看護師が、医療電話相談の研修を経て、突然の病気やケガ、日常のからだの悩みについてお応えいたします。また、救命救急センターに勤務する「現役の救急科専門医」が24時間365日常駐し、相談業務の支援や看護師へのアドバイスを行なっております。

医療機関への道順も案内

🔷 医療機関案内サービス (24時間365日)

専門医がいる病院、夜間・休日の救急医療機関や出張先・旅先での最寄りの医療機関等、全国約53万件のデータベースからお客様のご要望にあった医療機関等をご案内いたします。

子育てに関することから、食に関することまで、幅広い関連情報のご提供

育児・栄養相談サービス (24時間365日、一部事前予約)

お子様の病気・ケガなどの症状相談の他にも、予防接種・健康診断、発達・発育など、「育児」に関するご相談、離乳食~高齢者向けの食事、病中病後のお食事、生活習慣病予防など、「食」に関する様々なご相談にお応えいたします。

経験豊富な看護師が対応!

女性専用健康相談サービス(事前予約)

臨床経験豊富な女性の看護師が、コールセンター向けの医療相談研修を経て、女性特有の発病や気になる症状、日常のおからだの悩みについてお応えいたします。

さまざまな薬剤情報のご提供

お薬相談サービス(24時間365日、一部事前予約)

処方された薬や市販薬の効果や副作用、飲み合わせなど、「お薬」に関する様々なご相談にお応えいたします。

専門医による高度なサービス

予約制専門医相談サービス (事前予約)

30以上の診療科の専門医が十分な時間をかけて、日頃のおからだの不調やお悩みに関するご相談に専門的にお応えいたします。

臓器ごとのがん専門医による高度なサービス

予約制専門医「がん」相談サービス(事前予約)

臓器ごと、進行ステージごとに、「根治をめざすのか」、「緩和ケア」が目的なのか、すべての可能性を考慮した最適な治療法をがん専門医が的確にアドバイスいたします。

認知症へのご不安をサポートいたします!

「認知症かも…?」「将来、認知症になるのでは…」と不安を抱えておられる皆様に安心・安全な社会生活をお送りいただくためのアドバイスや「症状チェックシート」の実施などのサービスをご提供いたします。 ※「症状チェックシート」の対象は、相談者ご本人様のみとなります。

※「症状チェックシート」の対象は、相談者ご本人様のみとなります。

【ご利用上のご注意】 ※本サービスは、東京海上日動メディカルサービス(株)に委託しております。※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行なうもので、効果を保障するものではありません。※本サービスは、医療・健康に関する助言、情報提供を行なうもので、医療行為にあたる対応は行ないません。※プライバシーは厳守しております。 ※本サービスで取得した情報は、緊急時対応を含め、開示することはできません。※ご相談内容によりご要望に添えない場合がございます。※対面カウンセリングについては、地域や内容によりご要望に添えない場合がございます。 主要な業務の内容



子会社の業務および財産の状況に関する事項

名称・事業の内容等

会社名	コアサポート株式会社
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目 101 番地ワテラスタワー
資本金	8,000万円
主要な事業内容	・電通共済生協、情報労連共済本部、NTT労組からの受託事業等 ・損害保険募集代理店事業 団体総合生活保険(医療・傷害〈My セーフティ〉)に関する業務 NTTグループ団体傷害保険「まもるくん」に関する業務 ・生命保険募集代理店事業 情報労連組織を対象とする生命保険(疾病保障付生命共済《やすらぎ》)に関する業務
設立年月日	1985年6月8日
電通共済生協の議決権の割合	65%

電通共済生協の子会社等の議決権の割合

団体総合生活保険

医療・傷害くMyセーフティン「医療・傷害<Myセーフティン」は団体総合生活保険のペットネームです。

病気で入院したときの費用が心配…

		1 ロタイプ
入院 の保障		日額 5,000 円 × 入院日数 [1入院60日/通算制限無し]
手術等	重大手術	20万円
の	入院中の手術	5万円
保障	入院中以外の手術	2.5万円
放射線	治療 の保障	5 万円
総合先進医療の保障		基本保険金 一時金 300 万円まで 10 万円
三大疾病一時金特約* ¹ [特約ありの場合]		100万円

恒宝 (四) 日常生活におけるケガが心配…

杨古体性		1ロタイプ
入院 の保障		日額 5,000 円 × 入院日数 [1入院180日/通算制限無L]
通院	の保障	日額 1,500円 × 通院日数 [90日 (事故の日から 180日以内)]
手術等	入院中	5 万円
の保障	入院中以外	2.5万円
	遺障害 *2 保障	100万円
※2後遺障害仍	R険金は程度に応じ	で保険金額の4%~100%をお支払いいた

します。

■掛金 団体割引等40.5%を適用(介護保障特約は44%)(2023年12月1日午前0時*3~2024年12月1日午後4時) (単位:円) ※3新規加入の場合

<医療保障>1口タイプ

(単位:円)

被保険者	年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金	被保険者年齢	月払掛金
0~.	4歳	370	30~34歳	450	60~64歳	1,760
5~!	9歳	270	35~39歳	470	65~69歳	2,380
10~1	4歳	250	40~44歳	520	70~74歳	3,240
15~1	9歳	280	45~49歳	680	75~79歳	4,040
20~2	4歳	390	50~54歳	880	80~84歳	4,840
25~2	a 歳	430	55~59歳	1 220		

※医療保障の新規加入は、2023年12月1日時点で満年齢65歳以下の方(健康状態等告知あり) ※上記掛金は、三大疾病一時金特約なしの場合の掛金となります。

<傷害保障>1口タイプ

(単位:円)

			月	払掛金			
本人型	680	夫婦型	1,250	家族型	2,390	家族型(配偶者除<)	1,820

<オプション>個人賠償責任、介護保障、携行品損害、ホールインワン費用、借家人賠償責任 他

■特徴 ①「病気による入院・手術」や「交通事故を含む万一のケガ」にワンストップで備えることができます。

②団体割引等40.5%適用(介護保障特約は44%)の割安な掛金で加入することができます。

③個人賠償責任、介護保障、借家人賠償責任など各種オプションを組み合わせることができます。

このご案内は団体総合生活保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」を よくお読みください。ご不明な点等がある場合には、ユアサポート株式会社までお問い合わせください。

●取扱代理店: コアサポート株式会社 電通共済生協グループコールセンタ ▼ 0120-211-114

●幹事引受保険会社:東京海上日動火災保険株式会社

(単位:千円)

●損益の状況 (第39期)

(単位:千円)

	2021年8月1日~	2022年7月31日
売上高 計	1,006,827	
売上原価 計	_	
売上総利益		1,006,827
販売費・一般管理費 計	716,518	
営業利益		290,308
営業外収益 計	14,962	
営業外費用 計	_	
経常利益		305,271
特別利益計	8,802	
特別損失 計	5,305	
税引前当期利益 (損失)		308,768
法人税、住民税及び事業税		103,970
当期利益 (損失)		204,797

	2022年8月1日~	2023年7月31日
売上高 計	1,005,258	
売上原価 計	_	
売上総利益		1,005,258
販売費・一般管理費 計	737,155	
営業利益		268,103
営業外収益 計	15,713	
営業外費用 計	_	
経常利益		283,817
特別利益 計	5,420	
特別損失 計	0	
税引前当期利益 (損失)		289,238
法人税、住民税及び事業税		95,644
当期利益 (損失)		193,593

●貸借の状況 (第38期)

(単位:千円)

2022年7月31日 現在

			2022年77101日 現住
資産の	部	負債のき	那
科目	金額	科目	金額
流動資産合計	1,088,156	流動負債 計	156,847
固定資産合計	428,491	固定負債 計	81,826
		負債の部合計	238,674
		純 資 産 の	部
		【株主資本】	
		資本金	80,000
		利益剰余金 計	1,197,973
		株主資本 計	1,277,973
		純資産の部合計	1,277,973
資産の部合計	1,516,647	負債・純資産の部合計	1,516,647

●貸借の状況 (第39期)

(単位:千円)

2023年7月31日 現在

資産の	部	負債の音	II .
科目	金額	科目	金額
流動資産合計	1,204,564	流動負債 計	128,564
固定資産合計	414,934	固定負債 計	83,367
		負債の部合計	211,931
		純 資 産 の	部
		【株主資本】	
		資本金	80,000
		利益剰余金 計	1,327,566
		株主資本 計	1,407,566
		純資産の部合計	1,407,566
資産の部合計	1,619,498	負債・純資産の部合計	1,619,498

子会社の業務および財産の状況に関する事項

VI

支払共済金実績

57年間で515万件、4,102億円のお支払いをしました。

ı	_	//\ A /F	=	.1			/ pdf		生	命	共	済		
	年度	総合(屋	要用)共済	火災	共 済	目然以	〔害共済 ————	人本	.契約		者契約		も契約	
ı		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
	1	23,515	132,755	690	27,924			40	14,730					
	2	58,046	345,291	188	56,855			143	69,470					
	3	62,510	357,574	247	70,868			132	67,920					
	4	69,165	396,826	2,340	83,936			140	80,850					
	5	76,170	449,654	2,460	88,627			168	95,750					
	6	81,814	473,624	10,171	209,287			272	129,055					
	7	85,672	478,075	5,393	182,542			281	125,600					
	8	106,973	685,509	1,225	227,341			354	211,990					
	9	106,513	809,295	533	238,594			379	316,220					
	10	119,766	862,326	602	327,562			433	459,455	7	1,560			
	11	108,375	863,269	1,126	698,751			505	709,585	36	46,880			
	12	101,477	842,926	654	487,285			529	840,360	51	74,500			
	13	100,385	959,258	512	412,751			558	909,650	69	98,600			
	14	108,524	1,142,275	464	516,064			589	1,134,680	105	195,300			
	15	108,539	1,145,188	624	562,254			588	1,412,125	93	227,400	3	4,000	
	16	103,766	1,138,305	615	528,028			604	1,610,410	105	251,200	2	3,000	
	17	106,443	1,173,269	1,040	603,895			611	1,756,800	128	269,000	5	8,000	
	18	106,128	1,133,311	855	725,361			488	2,488,700	145	383,800	17	26,280	
	19	109,297	1,065,696	615	666,853			393	2,012,852	125	326,300	18	28,000	
	20	109,081	1,061,835	1,011	771,766			413	2,168,117	147	356,000	18	25,700	
	21	100,822	1,338,209	826	634,469			393	2,070,430	134	381,150	24	37,900	
	22	99,107	1,449,604	1,665	770,972			407	2,465,200	115	343,900	24	39,300	
	23	98,515	1,502,561	1,030	562,094			621	3,065,969	141	429,450	30	40,100	
	24	93,741	1,416,763	1,246	684,311			388	2,195,150	141	452,700	28	50,900	
	25	90,956	1,377,195	1,462	671,635			412	2,405,600	109	320,500	26	41,700	
	26	91,128	1,427,997	8,773	2,043,150			429	2,821,950	122	360,600	39	66,000	
	27	83,120	1,297,584	1,667	692,799			408	2,851,050	110	321,850	29	53,100	
	28	88,961	1,428,208	2,800	1,092,631			464	3,067,150	112	355,800	32	58,500	
	29	97,847	1,873,837	8,123	2,953,660			434	2,932,600	102	316,100	41	70,400	
	30	78,085	1,306,125	2,306	888,117			451	3,343,800	122	384,500	38	68,400	

VI

支払共済金実績

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。 「マイカー共済」 第38期以降は、受託共済 (支払いは全労済から) としての数値を表示しています。

() 当位、性 千田	١

	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	0 /// XI		10.11.77.77	20 (17)					(単位:	件、千円)
年度	交通災	(害共済	マイカ	」一共済	車両排	員害補償	自賠	責共済	合	計	西暦(年)
-	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	毎
1									24,245	175,409	1967
2									58,377	471,616	170/
3									62,889	496,362	1968
4	13	1,659							71,658	563,271	1969
5	631	40,242							79,429	674,273	1970
6	1,159	77,154							93,416	889,120	1971
7	1,314	90,019							92,660	876,236	1972
8	1,310	109,084							109,862	1,233,924	1973
9	1,812	151,642							109,237	1,515,751	1974
10	2,357	230,120							123,165	1,881,023	1975
11	2,503	277,046							112,545	2,595,531	1976
12	2,702	271,780							105,413	2,516,851	1977
13	2,827	328,075							104,351	2,708,334	1978
14	2,973	374,495							112,655	3,362,814	1979
15	3,089	437,492							112,936	3,788,459	1980
16	2,598	716,738							107,690	4,247,681	1981
17	4,511	995,018							112,738	4,805,982	1982
18	4,874	1,044,768							112,507	5,802,220	1983
19	4,652	1,115,321							115,100	5,215,022	1984
20	4,584	1,068,474							115,254	5,451,892	1985
21	4,684	1,105,208							106,883	5,567,366	1986
22	5,294	1,192,469	368	283,764					106,980	6,545,209	1987
23	5,083	1,296,384	3,302	743,409					108,722	7,639,967	1988
24	5,174	1,370,960	4,620	1,172,744					105,338	7,343,528	1989
25	11,211	1,149,781	5,117	1,167,124					109,293	7,133,535	1990
26	11,744	1,212,256	5,581	1,602,642					117,816	9,534,595	1991
27	11,123	1,113,557	5,765	1,675,210					102,222	8,005,150	1992
28	12,837	1,234,180	6,758	1,969,271					111,964	9,205,740	1993
29	13,621	1,313,380	6,830	2,059,274					126,998	11,519,251	1994
30	12,512	1,237,051	6,015	1,866,160					99,529	9,094,153	1995

支払共済金実績

在	総合(題	夏弔)共済	火災	共済	白然災	害共済		生	命		済		
年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額	本人 件数	契約 金額	配偶 件数	者契約 金額	子ど 件数	も契約 金 額	
31	77,357	1,306,872	1,881	882,512	1134	777 PX	405	3,314,100	106	366,900	38	73,300	
32	79,654	1,393,080	1,667	783,432			459	3,667,950	142	483,100	36	72,950	
33	76,845	1,354,182	3,324	1,162,712			487	4,141,900	143	557,500	43	105,200	
34	74,808	1,315,513	5,629	1,700,346			463	4,033,500	133	500,650	33	78,300	
35	79,617	1,505,419	4,098	1,316,014	137	18,640	480	4,533,000	151	565,000	45	89,900	
36	80,747	1,620,941	2,015	785,042	93	18,094	498	4,702,350	123	427,100	36	66,500	
37	59,374	1,072,624	2,353	1,302,430	125	30,023	363	3,405,450	112	431,450	32	71,200	
38	56,900	1,043,985	1,990	871,458	163	30,692	331	3,373,700	112	462,900	34	82,700	
39	56,684	1,058,648	12,881	3,157,348	1,456	524,764	281	2,804,500	88	350,500	24	66,000	
40	52,566	1,019,533	5,225	956,205	512	129,149	279	3,375,300	119	546,600	21	50,000	
41	51,119	1,006,505	5,646	1,271,482	593	146,376	326	3,772,000	86	372,000	31	77,000	
42	50,653	1,031,120	3,790	1,142,092	487	147,962	298	3,422,000	115	496,000	27	90,000	
43	49,322	1,013,486	2,329	547,873	306	64,158	322	3,647,000	96	442,000	19	61,000	
44	46,171	920,653	1,777	484,744	495	109,815	294	3,100,000	107	508,000	21	53,000	
45	51,144	1,122,805	12,439	2,640,852	5,887	2,279,972	310	2,930,000	120	479,000	14	38,000	
46	50,204	1,060,197	9,134	1,813,334	3,862	1,396,743	330	3,244,000	140	561,000	10	26,000	
47	48,825	1,027,537	2,992	711,206	868	182,467	360	3,187,000	112	494,000	6	14,000	
48	47,948	967,486	5,014	881,832	1,499	293,489	340	2,762,000	101	404,000	7	20,000	
49	47,843	970,744	3,359	792,769	890	202,805	387	2,914,000	120	493,000	12	36,000	
50	46,627	939,855	3,704	666,312	3,330	1,007,847	392	2,853,000	123	398,000	4	11,000	
51	46,796	932,802	2,480	500,782	1,215	461,807	423	2,938,000	140	508,100	8	30,000	
52	45,201	910,438	3,550	594,598	1,047	213,591	422	2,668,000	123	383,000	6	19,000	
53	44,443	876,941	7,929	1,427,776	3,336	869,674	454	2,795,300	113	377,000	8	15,000	
54	38,681	779,869	5,847	1,254,416	2,034	752,349	457	2,521,000	133	462,000	6	11,000	
55	31,747	686,185	4,406	907,059	1,909	558,802	524	2,915,500	156	554,000	4	15,000	
56	30,340	673,029	3,604	691,236	1,949	518,485	589	3,424,000	171	575,000	6	16,000	
57	30,257	682,966	3,875	789,082	1,432	348,834	587	3,006,000	154	477,000	6	25,000	
合計	4,226,314	58,227,759	184,201	48,515,326	33,625	10,306,538	22,888	133,283,768	5,558	18,571,890	911	1,934,330	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。 「マイカー共済」第38期以降は、受託共済(支払いは全労済から)としての数値を表示しています。

(単位	件	千円	١
(+ 1)/	1+		J

	(単位:										
西暦(計	合	責共済	自賠責	害補償	車両指]一共済	マイカ	(害共済	交通災	年度
年)	金額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	
1996	9,315,203	99,413					1,946,907	5,659	1,424,612	13,967	31
1997	9,838,042	101,507					2,069,916	6,081	1,367,614	13,468	32
1998	10,797,553	101,887	57,147	75			1,889,738	6,652	1,529,174	14,318	33
1999	11,357,808	103,760	85,642	189	9,380	39	2,214,552	7,699	1,419,925	14,767	34
2000	12,363,771	107,639	135,401	219	66,492	238	2,698,119	8,443	1,435,786	14,211	35
2001	11,807,671	107,078	101,753	247	10,426	376	2,690,417	8,483	1,385,048	14,460	36
2002	10,199,696	84,812	125,768	246	118,314	466	2,375,908	8,769	1,266,529	12,972	37
2003	10,229,739	82,628	203,048	217	422,733	1,829	2,534,126	8,392	1,204,397	12,660	38
2004	12,599,301	96,498	97,852	146	682,514	3,089	2,743,491	9,475	1,113,684	12,374	39
2005	10,628,277	76,271			860,045	4,095	2,637,324	3,224	1,054,121	10,230	40
2006	11,333,508	82,276			1,079,853	5,121	2,561,602	9,712	1,046,690	9,642	41
2007	11,030,302	79,733			1,221,402	5,937	2,491,153	9,595	988,573	8,831	42
2008	10,500,611	74,510			1,346,773	6,683	2,525,215	9,390	853,106	6,043	43
2009	10,317,809	70,512			1,503,842	7,421	2,774,185	9,749	863,570	4,477	44
2010	14,359,672	92,125			1,666,076	8,430	2,437,202	9,788	765,765	3,993	45
2011	13,226,481	86,050			1,775,876	8,799	2,644,544	9,785	704,787	3,786	46
2012	10,513,851	74,992			1,773,618	8,652	2,423,699	9,498	700,324	3,679	47
2013	9,916,427	74,575			1,632,103	7,303	2,297,382	8,881	658,135	3,482	48
2014	9,895,127	70,974			1,505,621	6,637	2,279,518	8,298	700,670	3,428	49
2015	9,961,661	70,668			1,310,239	5,564	2,150,765	7,767	624,643	3,157	50
2016	8,870,661	64,252			980,544	3,910	2,007,312	6,551	511,314	2,729	51
2017	7,993,560	61,689			901,961	3,356	1,746,278	5,457	556,694	2,527	52
2018	9,487,156	66,920			897,293	3,162	1,749,460	5,210	478,712	2,265	53
2019	8,580,918	57,054			858,334	2,937	1,490,495	4,830	451,455	2,129	54
2020	8,122,025	47,053			710,227	2,452	1,419,044	4,171	356,208	1,684	55
2021	8,344,760	44,691			779,913	2,610	1,351,590	3,992	315,507	1,430	56
2022	7,826,266	44,623			883,005	2,708	1,332,871	4,169	281,508	1,435	57
合計	410,278,121	5,156,062	806,611	1,339	22,996,584	101,814	72,022,441	244,076	43,612,904	335,336	合計

電通共済生協のあゆみ

	年	主なできごと	主なあゆみ
1	966	ビートルズ東京公演	全電通第19回全国大会で共済事業開始決定
1	967	グループサウンズブーム	「全電通共済生協」設立認可 「総合共済」事業開始 「火災共済」「生命共済」(労組事業) 「交通災害共済」(全労済元受)
1	969	アポロ 11 号月面着陸	「火災共済」認可 (生協事業として開始)
1	970	大阪万博開催	「交通災害共済」認可(生協事業として開始)
1	973	第 1 次オイルショック	全電通退職者の会発足
1	975	山陽新幹線 博多へ	「全電通共済生協」から「電通共済生協」へ 退職者共済開始
1	976	ロッキード事件	酒田大火→被災件数 20 件 支払共済金 5,500 万円にのぼる
- 1	978	インベーダゲーム	電通共済生協会館落成(東京·駒込)
1	982	500円硬貨登場	「生命共済」認可(生協事業)
-1	983	東京ディズニーランド開園	電算機導入によるオンライン化
1	985	電電公社民営化 NTT に	ユニオンサービス株式会社 (現ユアサポート (株)) 設立
1	988	青函トンネル開通 本四架橋開通	「マイカー共済」元受事業開始
1	991	湾岸戦争	台風 19号 九州上陸、日本海縦断、北海道再上陸 約2,700件の被害
-1	993	サッカー Jリーグ開幕	電通共済生協システム更改
1	995	阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件	総合 (慶弔) 共済見舞金について特別措置実施 (阪神・淡路大震災) 組合員・家族の死亡 (36人) 家屋の全壊 (737件) など 約7,000件を超える被害
1	996	病原性大腸菌O-157	「火災共済」 最高限度額引き上げ 6,000万円保障 (住宅4,000万円 家財2,000万円) 「生命共済」 最高限度額引き上げ 3,000万円保障
1	997	金融機関連続破綻	「自賠責共済」事業開始
1	999	NTT再編持株会社化 NTT労働組合第1回中央委員会	電通共済生協システム更改 「総合 (慶弔) 共済」・「生命共済」 契約年齢条件改正
2	000	介護保険制度発足	マイカー共済「コールセンタ」 開設 「自然災害共済」 事業開始(生協事業)
2	001	アメリカ同時多発テロ	電通共済生協ホームページ開設
2	002	日韓共同開催ワールドカップ	「生命共済」年齡群団別掛金改正
2	003	新型肺炎SARS	情報労連継続組合員化実施
2	004	新潟県中越地震	電通共済生協新システム運用開始 「マイカー共済」全労済へ統合 「元受事業」から「受託事業」へ NTT労組継続組合員化実施
2	005	愛 地球博	電通共済生協コールセンタ通年設置 電通共済生協新事務所開設(東京都千代田区神田須田町2丁目6-6) 「自賠責共済」事業を全労済へ包括移転
2	006	第1回WBC日本優勝	組合員Webサービス開始
2	007	公的年金記録問題	「改正消費生活協同組合法」成立
2	800	サブプライムローン	退職者の組合員資格制定(生協法改正による)

VII

年	主なできごと	主なあゆみ
2009	政権交代	リスク管理・コンプライアンス委員会設置
2010	高齢者所在不明問題	保険法施行に伴う共済事業規約改正 「生命共済」・「火災共済」・「自然災害共済」制度改正
2011	東日本大震災 「なでしこジャパン」 女子ワールドカップ初優勝	4項目にわたる特別措置実施(東日本大震災) 元受4共済の契約始期を12月1日に統一 ブロック事業推進体制の導入
2012	金環日食 東京スカイツリー開業	東日本大震災 共済金等支払額約53億円(7月末)にのぼる 第69回通常総代会を岩手県花巻で開催
2013	富士山 世界遺産登録	電通共済生協新事務所開設 (東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地) ブロック事業推進体制の全国展開 退職組合員加入資格の見直し
2014	消費税の引き上げ (5%→8%) 富岡製糸場と絹産業遺産群 世界遺産登録	医療・傷害〈Myセーフティ〉の募集開始 ユアサポート (株) ホームページ開設
2015	北陸新幹線開業 マイナンバー(個人番号)通知	ユアサポート (株) 創立 30 周年 交通安全フェア in 所沢を開催 火災共済、自然災害共済制度改定
2016	平成28年 (2016) 熊本地震 伊勢志摩サミット開催	特別措置実施 (平成 28年 (2016年) 熊本地震) マイカー共済制度改定
2017	米新大統領就任 九州北部豪雨	創立50周年記念事業の実施 生命共済制度改定 元受コールセンタを外部委託
2018	平昌オリンピック 大阪北部地震〈M6.1〉 平成30年7月豪雨 北海道胆振東部地震〈M6.7〉	自然災害共済・地震総支払限度額引き上げ 3,500億→4,500億 Myセーフティ 2018年12月から引受年齢 (0~84歳) 拡大 マイカー共済、団体割引〈7.5%〉 再開 (8月)
2019	平成天皇、生前退位 山形県沖地震〈M6.7〉 関東に台風 15 号直撃 消費税引き上げ (8%→10%)	マイカー共済制度・掛金改定 (1月) 東日本大震災最終整理 約54.1 億円 Myセーフティ保険料 (傷害・親介護) 改定 (2019年12月より) 「心のバリアフリー with 補助犬」セミナー開催 (協賛:情報労連)
2020	新型コロナウイルス感染症 世界的感染拡大 東京オリンピック 1 年延期 令和 2 年 7 月豪雨	第79回臨時総代会 自然災害共済総支払限度額引き上げ(1月)総合(慶弔)共済制度改定(4月)総合(慶弔)共済制度改定(4月)総合(慶弔)共済の共済金を契約者本人口座送金へ見直し(4月)マイカー共済制度・掛金改定、団体割引〈10%〉に拡大(4月)理事会をWeb会議によって開催(7月)現職組合員「秋のキャンペーン」、初めての生協組合員自宅に郵送(8月)第80回通常総代会をWeb会議によって開催(10月)Myセーフティ制度充実(12月)
2021	東京オリンピック・パラリンピック 福島県沖地震 (M7.3) 令和3年8月豪雨	総合 (慶弔) 共済 〈結婚・出生・小学校入学・中学校卒業・銀婚・親死亡〉 共済金 Web請求、住所・電話番号変更 Web 申請を開始 (4月) DX (デジタルトランスフォーメーション): リモートワーク本格開始 (4月) フリーダイヤルを電通共済生協グループとして一本化 (9月) 第82回通常総代会を開催 (10月) マイカー共済団体割引率の改定〈27.5% (基準割引 12.5%含む)〉(11月) Myセーフティ (医療保障) 健康告知の簡素化 (12月)
2022	ロシアのウクライナ侵攻開始 福島県沖地震〈M7.4〉 改正民法施行により成人年齢が18歳に 引き下げ	第3期中期事業計画の策定 (7月) 現職組合員へDMを送付し、新規・増口獲得を目的としたプレキャンペーンを展開 (7月) 現職加入促進の資材発行を従来型・ハイブリッド型・自宅発送型の選択制とした (8月) 第83回通常総代会を集合形式で開催 (10月) 退職組合員の資格条件を6年 (5年と1日) に変更 (12月) 生命共済制度改定 (60歳までの契約限度口数を30口→50口に引き上げ) (12月)
2023	国内出生数が1889年の統計開始後初めて80万人を下回る(2月)石川県能登地方を震源とする地震(M6.5)(5月)新型コロナ感染症、感染症法上の位置付けを「5類」に引き下げ(5月)LGBT理解増進法が成立(6月)	組合員Webで現住所変更・総合(慶弔)共済の共済金請求受付がスタート(4月)電通共済生協公式LINE開設(8月)現職加入促進の資材発送を従来型・ハイブリット型 I・ハイブリット型 Iの選択制とした(8月)57期決算利用分量割戻実施――火災共済1.4億円・生命共済6.3億円(10月)Myセーフティ親介護特約保険料および健康状態告知書の改定〈2023.12.1より〉

VIII

社会貢献活動・支援活動

基本組織における環境・平和活動等の各種取り組み・イベント等については、今期にお いても新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う体制の縮小やWeb等を活用した開催 など創意工夫ある取り組みが実施され、電通共済生協グループとしても取り組みの趣旨に 賛同し、参画・支援を継続してきました。

全国環境一斉行動

情報労連が「環境問題に対する意識を高める」ために実施する『全国環境一斉行動』に対し、支援を 行ないました。





平和四行動

情報労連が「平和の大切さを広める」ことを目的として開催する『平和四行動(沖縄、広島、長崎、 北方領土)』に支援を行ないました。



広島ピースフォーラム



長崎平和フォーラム

主要な業務の状況を示す指標

●直近5事業年度における主な経営指標

(単位:千円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	16,917,511	17,493,401	17,289,321	17,734,979	17,795,493
経常剰余金	921,191	2,285,110	2,023,842	2,270,212	2,336,116
当期剰余金	730,144	△843,814	1,547,813	1,605,754	1,833,280
出資金	3,560,889	6,969,590	6,458,140	6,715,474	6,802,164
出資口数	35,608千口	69,695千口	64,581千口	67,154千口	68,021千口
純資産額	28,091,690	30,186,578	31,296,562	32,433,824	33,493,724
総資産額	40,843,288	42,617,408	43,957,857	45,518,072	47,020,843
責任準備金残高	9,700,886	9,499,515	9,644,385	9,692,079	10,003,843
有価証券残高	20,934,286	21,564,402	23,251,042	26,816,733	29,523,522
支払余力比率	1,534%	1,840%	1,908%	1,958%	2,055%
利用分量割戻金	_	_	141,699 火災共済	198,898 火災共済	136,742 火災共済
(共済の種類)	277,696 生命共済	_	599,661 生命共済	306,918 生命共済	630,209 生命共済
職員数	51人	52人	59人	64人	53人
保有契約高	6,834,346,740	6,732,160,570	6,589,535,610	6,423,082,980	6,290,044,220

IX

)共済の種類ごとの新契約高

(単位:千円)

共済の種類	2021年度	2022年度
総合 (慶弔) 共済	2,241,600	2,220,600
火災共済	35,721,000	37,650,900
自然災害共済	16,381,100	17,371,810
生命共済	22,049,000	23,220,000
交通災害共済	11,273,000	11,770,000

② 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

(単位:千円)

共済の種類	2021年度		2022年度	
六月の性規		増加率		増加率
総合 (慶弔) 共済	60,739,500	△1.4%	60,162,900	△0.9%
火災共済	2,698,430,400	△1.5%	2,663,988,000	△1.2%
自然災害共済	831,298,080	△0.5%	831,221,320	0.0%
生命共済	1,132,352,000	△3.4%	1,101,863,000	△2.6%
交通災害共済	1,700,263,000	△4.4%	1,632,809,000	△3.9%

3 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位:千円)

∇ Δ		サ这の廷粨	保有契約高		
	区分	共済の種類	2021年度	2022年度	
	並洛瓦士	総合(慶弔)共済	60,739,500	60,162,900	
死亡保障	普通死亡 	生命共済	1,132,352,000	1,101,863,000	
	交通事故による災害死亡	交通災害共済	1,700,263,000	1,632,809,000	
入院保障	交通事故による災害入院	交通災害共済	459,071,010	440,858,430	

交通事故による場合を除いた災害死亡保障額は、普通死亡保障額と同額です 重度障害時の障害保障額は、普通死亡保障額と同額です

共済の種類ごとの支払共済金の額(単位:千円)

共済の種類	2021年度	2022年度
総合 (慶弔) 共済	673,029	682,966
火災共済	691,236	789,082
自然災害共済	518,485	348,834
生命共済	4,015,000	3,508,000
交通災害共済	315,507	281,508

5 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

# W . T #T	2021年度		2022年度	
共済の種類	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合 (慶弔) 共済	300	300	300	300
火災共済	15,812	18,244	16,152	18,314
自然災害共済	7,425	8,635	7,605	8,681
生命共済	4,056	6,343	4,299	6,209
交通災害共済	3,947	4,575	3,867	4,569

6 支払余力比率の明細

	2021年度	2022年度
I. 支払余力総額(千円)	40,213,727	41,609,147
1. 純資産の部 合計額 (剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を除く)	26,568,871	27,832,096
2.価格変動準備金	123,564	147,583
3. 異常危険準備金	7,113,870	7,361,942
4.一般貸倒引当金	-	-
5.その他有価証券の評価差額	340,866	△112,733
6.土地の含み損益	-	-
7.上記に準ずるものの額	6,066,555	6,380,259
II. リスクの合計額 (千円) $\sqrt{(R_1 + R_6)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_2 + R_5$	4,107,041	4,050,182
R ₁ 一般共済リスク相当額	1,043,362	994,391
R ₂ 巨大災害リスク相当額	2,585,774	2,538,146
R ₃ 予定利率リスク相当額	-	-
R4 資産運用リスク相当額	976,661	1,015,212
Rs 経営管理リスク相当額	92,116	90,955
R ₆ 第三分野共済の共済契約に係るリスク担当額	-	-
II. 支払余力比率 (%) I × 1/2 × 100	1,958	2,055

⁽注)1 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

)再共済・再保険を引き受けた機関の数

	2021年度	2022年度
再共済引受機関数	3	3

8 支払再共済掛金・支払再保険料の上位を占める5社の割合

	2021年度	2022年度
支払再共済掛金の 上位を占める5社の割合	100%	100%

9 未収の再共済金・再保険金の額

	2021年度	2022年度
未収再共済金	152,485	86,098

⁽注)2 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

3 直近の2事業年度における財産の状況

① 貸借対照表(7月31日現在)

	科目	2021年度	2022年度
貧	産の部		
	1.現金及び預金	14,315,893	13,050,003
	(1) 現金	264	231
	(2) 預貯金	14,315,629	13,049,771
	2.金銭の信託	10	10
	3.有価証券	26,816,733	29,523,522
	(1) 国債	2,116,940	803,600
	(2) 地方債	13,026,880	16,623,530
	(3) 社債	9,259,009	9,576,570
	(4) 株式	2,413,904	2,519,822
	4.再共済勘定	152,485	86,098
	5.その他共済資産	2,498	986
	(1) 未収共済掛金	2,498	986
	(2) その他の共済資産	-	-
	6.前払費用	3,544	3,031
	7.その他資産	345,637	375,325
	(1) 未収金	73,265	103,451
	(2) 差入保証金	236,260	235,652
	(3) その他の資産	36,111	36,220
	8.業務用固定資産	1,137,632	1,029,696
	(1) 減価償却資産	626,037	642,693
	(2) 減価償却累計額	△373,377	△442,796
	(3) 建設仮勘定	245,048	134,240
	(4) 無形固定資産	639,924	695,559
	9. 関係団体等出資金	1,060,710	1,060,710
	(1) 関係団体出資金	833,710	833,710
	(2) 子会社等株式	227,000	227,000
	10.繰延税金資産	1,682,926	1,891,458
	資産合計	45,518,072	47,020,843

科目	2021年度	2022年度
	2021年度	2022年段
負債の部	10.672.266	11140764
1.共済契約準備金	10,673,266	11,149,764
(1)支払備金	981,187	1,145,920
(2) 未経過共済掛金	2,578,209	2,641,901
(3) 異常危険準備金	7,113,869	7,361,942
2.未払再共済勘定	183,481	226,436
3. その他共済負債	756,443	730,024
(1) 未払共済金	106,488	98,960
(2) その他の共済負債	649,954	631,063
4.未払費用	348,645	283,322
5.その他負債	769,245	751,048
(1) 未払法人税等	484,922	451,747
(2) 未払消費税	9,878	19,512
(3) 未払金	241,787	263,512
(4) 預り金	22,165	5,702
(5) その他負債	10,491	10,573
6.引当金	229,600	238,939
(1) 賞与引当金	19,300	20,500
(2) 退職給付引当金	179,238	180,627
(3) 役員退職給与引当金	31,062	37,812
7.価格変動準備金	123,564	147,583
負債合計	13,084,247	13,527,119
純資産の部		
1.組合員資本	32,160,828	33,574,982
(1) 出資金	6,715,474	6,802,164
(2) 剰余金	25,445,354	26,772,818
①法定準備金	3,870,451	4,191,602
②任意積立金	19,700,957	20,481,886
③当期未処分剰余金	1,873,945	2,099,328
(うち当期剰余金)	(1,605,754)	(1,833,280)
2.評価・換算差額等	272,996	△81,258
(1) その他有価証券評価差額金	272,996	△81,258
純資産合計	32,433,824	33,493,724
負債・純資産合計	45,518,072	47,020,843

(単位:千円)

1,070

科目 2021年度 2022年度 科目 2021年度 2022年度 3.事業経費 圣常損益 3,881,929 3,947,972 経常収益 17,734,979 17,795,493 (1) 人件費 708,598 701,602 1.共済掛金等収入 (2)物件費 2,287,170 13,478,564 13,844,354 2,216,931 (1) 受入共済掛金 (3) 共済委託手数料 956,400 959,200 12,122,950 12,200,873 (2) 受入再共済金 経常剰余金 2,270,212 2,336,116 589,144 817,538 (3) 受入手数料 766,469 825,941 特別損益 2. 共済契約準備金戻入額 4,028,642 3,667,973 特別利益 242,725 99,404 (1) 支払備金戻入額 1,253,548 981,187 特別損失 (2) 未経過共済掛金戻入 2,522,462 2,578,209 税引前当期剰余金 2,027,486 2,236,711 (3) 異常危険準備金戻入 252,632 108,577 501,463 法人税等 474,744 3. 資產運用収益 185,275 116,771 法人税等調整額 △79,730 △71,312 4. その他経常収益 111,000 97,890 当期剰余金 1,605,754 1,833,280 15,459,376 経常費用 15,464,766 当期首繰越剰余金 266.785 264.978 1.共済金等支払額 7,778,861 7,366,932 任意積立金取崩額 1,405 (1) 支払共済金 6,213,259 5.610.391 (2) 支払再共済掛金 1,499,169 1,687,878 当期未処分剰余金 1,873,945 2,099,328 (3) 支払返戻金 66,431 68,661 2. 共済契約準備金繰入額 3,803,975 4,144,471 (1) 支払備金繰入額 981,187 1,145,920 (2) 未経過共済掛金繰入 2,578,209 2,641,901 (3) 異常危険準備金繰入 244,578 356,649

損益計算書(8月1日~翌7月31日)

(3) 剰余金処分計算書

(金) (1974)		(単位:十円)
区分	2021年度	2022年度
1. 当期未処分剰余金	1,873,945	2,099,328
2.任意積立金取崩額	148,000	-
3. 剰余金処分額	1,756,967	1,854,608
(1) 法定準備金	321,150	366,656
(2) 利用分量割戻金 (火災共済)	198,898	136,742
(生命共済)	306,918	630,209
(3) 任意積立金 (共済リスク・経営諸リスク対応積立金)	300,000	200,000
(システム開発積立金)	200,000	200,000
(見舞金事業積立金)	200,000	100,000
(税効果調整積立金)	80,000	71,000
(資産運用リスク積立金)	150,000	150,000
4.次期繰越剰余金	264,978	244,720

(4) 有価証券の帳簿価額、時価および評価損益

(単位:千円)

					(丰位・11]/			
区分	2021年度			2022年度				
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益		
公社債	24,503,950	24,402,829	△101,121	27,702,213	27,003,700	△698,513		
国債	2,099,053	2,116,940	17,886	799,654	803,600	3,945		
地方債	13,002,114	13,026,880	24,765	16,900,576	16,623,530	△277,046		
社債	9,402,782	9,259,009	△143,773	10,001,983	9,576,570	△425,413		
株式	1,934,043	2,413,904	479,861	1,934,043	2,519,822	585,779		
合 計	26,437,993	26,816,733	378,740	29,636,256	29,523,522	△112,733		

「金融商品に関する会計基準」および「金融商品の時価等の開示に関する摘要指針」を適用しています

1) 責任準備金の積立方式及び積立率

未経過共済掛金および異常危険準備金について、事業規約に定められた方法により計上しております。

2 引当金明細

(単位:千円)

区分		2021年度				2022年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
賞与引当金	17,500	19,300	17,500	19,300	19,300	20,500	19,300	20,500	
退職給付引当金	178,393	19,681	18,835	179,238	179,238	22,676	21,288	180,627	
役員退職給与引当金	36,265	6,671	11,875	31,062	31,062	6,750	-	37,812	
合 計	232,158	45,652	48,210	229,600	229,600	49,926	40,588	238,939	

③ 法定準備金および任意積立金等明細

(単位:千円)

	区分		2021	年度		2022年度			
	<u> </u>	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
3	法定準備金	3,560,889	309,562	-	3,870,451	3,870,451	321,150	-	4,191,602
1	£意積立金 	19,208,362	950,000	457,405	19,700,957	19,700,957	930,000	149,070	20,481,886
	共済リスク・経営 諸リスク対応積立金	11,200,000	400,000	-	11,600,000	11,600,000	300,000	-	11,900,000
	システム開発積立金	3,000,000	-	152,000	2,848,000	2,848,000	200,000	148,000	2,900,000
	税効果調整積立金	2,013,000	-	304,000	1,709,000	1,709,000	80,000	-	1,789,000
	資産運用リスク 積立金	1,000,000	200,000	-	1,200,000	1,200,000	150,000	-	1,350,000
	災害対策積立金	100,000	-	-	100,000	100,000	-	-	100,000
	見舞金事業積立金	1,895,362	350,000	1,405	2,243,957	2,243,957	200,000	1,070	2,442,886
	合 計	22,769,251	1,259,562	457,405	23,571,408	23,571,408	1,251,151	149,070	24,673,490

)事業経費の明細

区分	2021年度	2022年度
人件費	708,598	701,602
物件費	2,216,931	2,287,170
共済委託手数料	956,400	959,200
合 計	3,881,929	3,947,972

資産運用に関する指標

)主要資産の平均残高および運用利回り

(単位:千円)

	区分	2021年	度	2022年度		
		平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り	
現金及び預金		16,601,414	0.04%	15,097,112	0.04%	
有	価証券	25,877,936	0.63%	29,351,095	0.62%	
	公社債	22,906,160	0.50%	25,759,300	0.42%	
	株式	2,971,776	1.57%	3,591,794	2.11%	
	合 計	42,479,351	0.38%	44,448,207	0.41%	

2 主要資産の構成および増減

(単位:千円)

	区分		2021年度		2022年度			
		残高	増減額	構成比	残高	増減額	構成比	
Į	見金及び預金	14,315,893	△2,262,654	34.8%	13,050,003	△1,265,890	30.7%	
7	有価証券	26,816,733	3,565,691	65.2%	29,523,522	2,706,789	69.3%	
	公社債	24,402,829	1,666,247	59.3%	27,003,700	2,600,871	63.4%	
	株式	2,413,904	1,899,444	5.9%	2,519,822	105,918	5.9%	
	合 計	41,132,627	1,303,036	100.0%	42,573,525	1,440,899	100.0%	

3 資産運用収益明細

(単位:千円)

区分	2021年度	2022年度
利息及び配当金収入	163,671	185,275
合 計	163,671	185,275

4 利息および配当金収入等明細 (単位: 千円)

	区分	2021年度	2022年度
預	金利息	731	636
有	価証券利息配当金	162,939	184,639
	公社債利息	116,039	108,595
	株式配当金	46,900	76,044
	合 計	163,671	185,275

5 有価証券の種類別残高

(単位:千円)

	$\nabla \Delta$	2021	年度	2022年度		
区分		金額	構成比	金額	構成比	
公社債		24,402,829	91.0%	27,033,700	91.5%	
	国債	2,116,940	7.9%	803,600	2.7%	
	地方債	13,026,880	48.6%	16,623,530	56.3%	
	社債	9,259,009	34.5%	9,576,570	32.5%	
株	式	2,413,904	9.0%	2,519,822	8.5%	
	合 計	26,816,733	100.0%	29,523,522	100.0%	

6 有価証券の残存期間別残高

(単位:千円)

	区人				2021年度			
	区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
么	社債	2,711,119	4,241,400	500,910	2,412,690	10,557,230	3,979,480	-
	国債	1,308,680	808,260	-	-	-	-	_
	地方債	702,400	3,433,140	-	914,670	7,287,450	689,220	-
	社債	700,039	-	500,910	1,498,020	3,269,780	3,290,260	-
柎	式	-	-	-	-	-	-	2,413,904
	合 計	2,711,119	4,241,400	500,910	2,412,690	10,557,230	3,979,480	2,413,904

IX

豆 八					2022年度			
	区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの
	公社債	2,004,920	2,411,100	4,085,280	3,146,040	12,080,350	3,276,010	-
	国債	401,600	402,000	-	-	-	-	-
	地方債	1,603,320	1,809,060	2,494,300	1,294,240	8,769,170	653,440	-
	社債	-	200,040	1,590,980	1,851,800	3,311,180	2,622,570	-
7	朱式	-	1	-	-	-	-	2,519,822
	合 計	2,004,920	2,411,100	4,085,280	3,146,040	12,080,350	3,276,010	2,519,822

7 業種別保有株式の額

区分	2021年度	2022年度
運輸・情報通信業	2,413,904	2,519,822
情報・通信業	2,413,904	2,519,822
合 計	2,413,904	2,519,822

6 その他の指標

●業務用固定資産の明細

	2021年度					
資産の種類	期 首帳簿価額	当 期 増 加 額	当 期 減 少額	当期償却額	期 末帳簿価額	当 期 末 償却累計額
減価償却資産	165,803	169,026	68	82,102	252,659	373,377
建物	39,945	-	-	2,540	37,405	23,072
建物付属設備	37,488	-	-	5,357	32,131	87,449
器具備品	88,370	169,026	68	74,204	183,123	262,856
建設仮勘定	184,259	267,481	206,693	-	245,048	
無形固定資産	686,203	461,762	-	508,042	639,924	
電話加入権	2,084	1	-	_	2,084	
ソフトウェア	684,119	461,762	-	508,042	637,839	
合 計	1,036,267	898,270	206,761	590,144	1,137,632	373,377

		2022年度					
	資産の種類	期 首帳簿価額	当 期 増 加額	当 期 減 少額	当期償却額	期 末帳簿価額	当 期 末 償却累計額
洞	価償却資産	252,659	32,054	859	83,957	199,896	373,377
	建物	37,405	-	-	2,540	34,865	23,072
	建物付属設備	32,131	-	-	5,354	26,777	87,449
	器具備品	183,123	32,054	859	76,063	138,254	262,856
建	設仮勘定	245,048	288,173	398,981	-	134,240	
無	形固定資産	639,924	310,071	-	254,436	695,559	
	電話加入権	2,084	-	-	-	2,084	
	ソフトウェア	637,839	310,071	-	254,436	693,475	
	合 計	1,137,632	630,300	399,841	338,394	1,029,696	373,377

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

	生活協同組合法施行規則 第209条関係
	引合の概況及び組織に関する次に掲げる事項
1	業務運営の組織
	役員の氏名及び役職名20
/\	事務所の名称及び所在地2
	1合の主要な業務の内容 2、21~24
3 私	合の主要な業務に関する次に掲げる事項
イ	直近の事業年度における事業の概況4~12
	直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標
	として次に掲げる事項35
	(1) 経常収益
	(2) 経常剰余金又は経常損失金
	(3) 当期剰余金又は当期損失金
	(4) 出資金及び出資口数
	(5) 純資産額
	(6) 総資産額
	(7) 責任準備金残高
	(8) 貸付金残高…〈該当なし〉
	(9) 有価証券残高
	(10) 支払余力比率
	(11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
	(12) 職員数
	(13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
/\	直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として
/ \	別表第三に定める記載事項 ········36~43
-	三要な業務の状況を示す指標 - 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金36 二 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高36
= = •≠	三 共済の種類ごとの支払共済金の額36 株済契約に関する指標
-	- 共済の種類ごとの保有契約増加率36
=	新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 …36
Ξ	E 解約失効率…〈該当なし〉
<u>D</u>	9 月払契約の新契約平均共済掛金…〈該当なし〉
∄	i 契約者割戻しの状況…〈該当なし〉
7	マ 再共済又は再保険を引き受けた主要な者の数37
t	
	割合37
J	∖ 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料
	の割合…〈該当なし〉
ナ	1 未収再共済金又は再保険金の額37
●糸	圣理に関する指標
-	- 責任準備金の積立方式及び積立率40
=	土 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細…〈該当なし〉
Ξ	
D	
∄	5.5/4/125 (1.5.7)5/14
●資	資産運用に関する指標
-	- 主要資産の区分ごと平均残高41
Ξ	主要資産の区分ごと構成及び増減41
Ξ	
<u>D</u>	
∄	
7	
t	有価証券の種類別残高42

+++++++++++++++++++++++++++++++++++++++	 有価証券の種類別の残存期間別残高42 業種別保有株式の額42 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…〈該当なし〉 一 使途別の貸付金残高…〈該当なし〉 二 担保の種類別貸付金残高…〈該当なし〉 一 区分ごとの海外投資残高…〈該当なし〉 一四 区分ごとの海外投資の地域別構成…〈該当なし〉 一五 海外投資運用利回り…〈該当なし〉 その他の指標 業務用固定資産残高43
4 \$	契約年度別責任準備金残高及び予定利率… 〈該当なし〉
	1日の業務の運営に関する次に掲げる事項
	- リスク管理の体制 ·······13
6 %	且合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に
	ずる事項
1	貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金
-	処理計算書38、39
	…〈該当なし〉
	(1) 破綻先債権に該当する貸付金
	(2) 延滞債権に該当する貸付金
	(3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
	(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
/\	
, ,	して次に掲げるものに区分することにより得られる各々
	に関し貸借対照表に計上された金額…〈該当なし〉
	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
	(2) 危険債権
	(=, , =, , , , , , , , , , , , , , , , ,
	(3) 要管理債権及び条件緩和貸付金 (4) 正常債権
_	
_	共済金等の支払能力の充実の状況37
朩	次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び
	評価損益
	(1) 有価証券
	(2) 金銭の信託…(該当なし)
	(3) デリバティブ取引…〈該当なし〉
	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…〈該当なし〉
	貸付金償却の額…〈該当なし〉
2017 #P	4.活动网络人计长行摄影 第311名服务
	生活協同組合法施行規則 第211条関係
1 糸	且合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
	21~26
	且合の子会社等に関する次に掲げる事項 26、27
1	
	資本金又は出資金
=	
	設立年月日
\wedge	組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出
	資者の議決権に占める割合
	組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子
	会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権

に占める割合

ファクトブック 2023

2023年12月

電気通信産業労働者共済生活協同組合

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地ワテラスタワー https://www.dentsu-kyosai.or.jp/







